



決算説明会

2021年12月期



本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする為替レートの変動などが含まれます。

岡部グループの事業領域

多角化事業

リフトテーブル等の製造・販売や、
魚礁の製造・販売を行っております。

自動車関連製品事業

バッテリー端子の製造販売、
トラック等向けボルト・ナットの
販売を行っております。



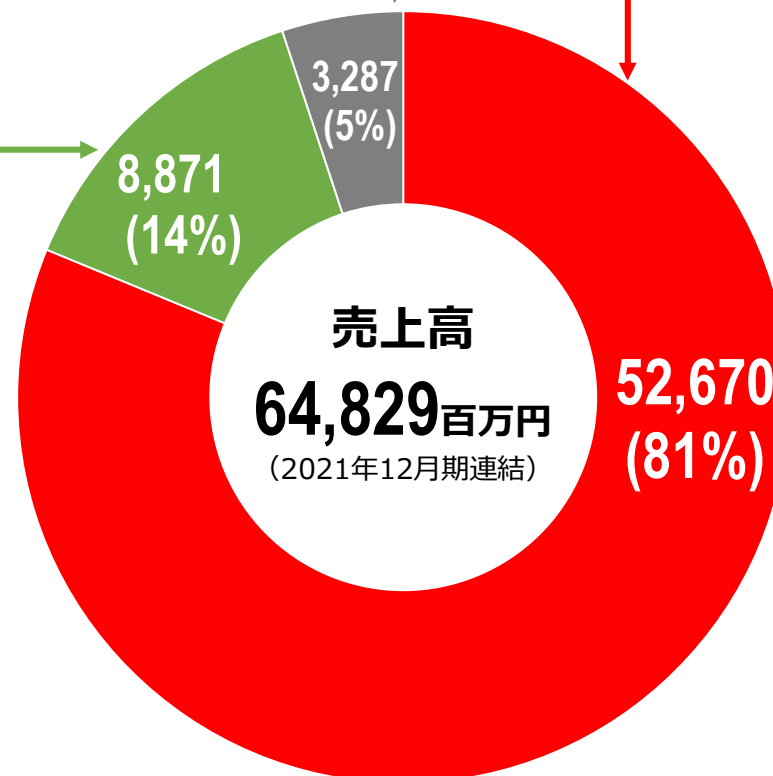
建設関連製品事業

<国内>

- 仮設・型枠製品
- 土木製品
- 構造機材製品
- 建材商品

<海外>

- 建材製商品
- より構成されております。



国内・海外売上比率

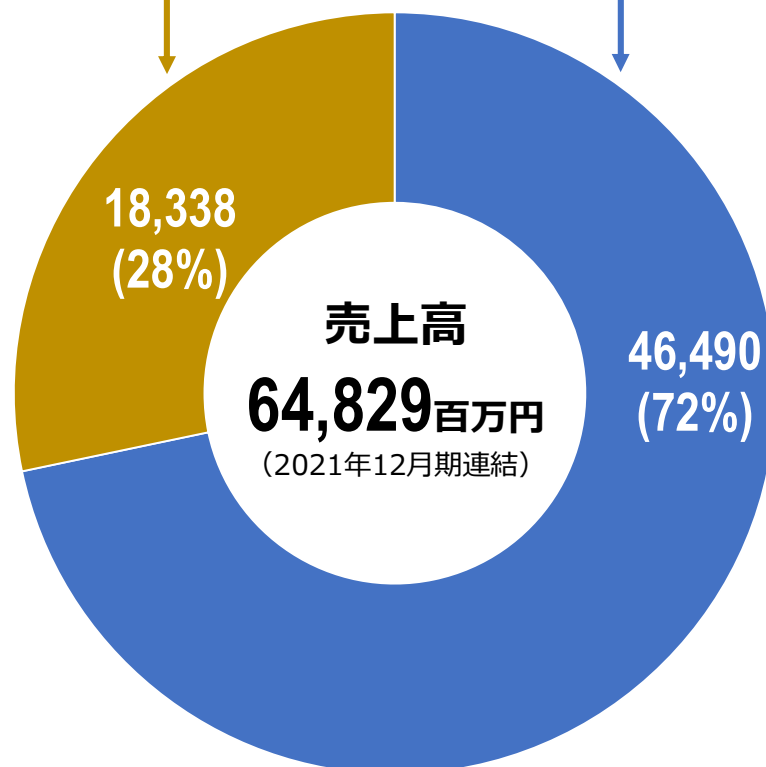
海外事業

- 建材製商品販売
- 自動車関連製品事業から構成されております。



国内事業

- 建設関連製品事業等から構成されております。



本日のアジェンダ

I. 2021年12月期 通期連結業績概要

II. 2022年12月期 通期連結業績の見通し

III. Topics

I . 2021年12月期 通期連結業績概要

2021年サマリー

プラス要因

建設関連製品事業 (海外)

- 新型コロナの影響は限定的、住宅市場の好調等により、建材製商品の販売が好調に推移。

自動車関連製品事業

- 新型コロナによる自動車需要減少から新車販売台数が復調、バッテリー端子製品の販売が好調に推移。

マイナス要因

建設関連製品事業 (国内)

- 着工床面積は前年比プラスで着地したものの、中・小型の鉄骨造物件の着工数は減少し、ベースパックの販売が低調に推移。
- 鋼材価格の高騰が顕在化。

多角化事業

- 産業機械製品の販売が低調に推移。

セグメント別・製品別売上高【前期比】

(単位：百万円)

		2020 通期実績	2021 通期実績	増減額	増減率
建設関連製品事業	仮設・型枠製品	6,690	6,419	△270	△4.1%
	土木製品	7,526	7,252	△274	△3.6%
	構造機材製品	19,613	18,431	△1,181	△6.0%
	建材商品	11,799	11,600	△198	△1.7%
	国内計	45,629	43,704	△1,925	△4.2%
	建材製商品	6,755	8,966	2,211	32.7%
	海外計	6,755	8,966	2,211	32.7%
	当事業計	52,384	52,670	285	0.5%
自動車関連製品事業		7,374	8,871	1,497	20.3%
多角化事業		3,368	3,287	△81	△2.4%
合 計		63,127	64,829	1,701	2.7%

セグメント別営業利益【前期比】

(単位：百万円)

	2020 通期実績	2021 通期実績	増減額	増減率
建設関連製品事業	4,537	3,789	△748	△16.5%
自動車関連製品事業	△193	273	467	—
多 角 化 事 業	152	271	119	78.0%
合 計	4,496	4,334	△162	△3.6%

連結業績概況 【前期比】

(単位：百万円)

	2020 通期実績	2021 通期実績	増減額	増減率
売上高	63,127	64,829	1,701	2.7%
営業利益	4,496	4,334	△162	△3.6%
(営業利益率)	7.1%	6.7%	—	—
経常利益	4,702	4,726	24	0.5%
(特別損失)	1,127	706	△420	△37.3%
当期純利益	2,685	2,627	△58	△2.2%

Ⅱ. 2022年12月期 通期連結業績の見通し

2022年度の見通し

プラス材料

建設関連製品事業

- (国内)公共投資が引き続き底堅く推移し、民間設備投資も緩やかな回復ペースが続くことが期待される。
- (海外)米国市場は東海岸を中心に年平均+5%前後の成長が期待される。

自動車関連製品事業

- 生産効率の改善・コスト削減策の推進、営業強化による売上増により、最終利益黒字化を見込む。

マイナス材料

建設関連製品事業

- ゼネコン受注環境の激化、鋼材価格の高騰等により収益が圧迫。

自動車関連製品事業

- 個人消費の落ち込みにより自動車需要が減少。

セグメント別 事業状況の見通しについて

建設関連 製品事業

国内：ベースパックの製品ラインナップ拡充など、高付加価値製品の拡販に注力し、構造機材製品の増収を予想。

海外：米国建材メーカーの買収により、メーカーとして現地需要に応え、大幅な増収を予想するも、のれん償却・機械設備等の減価償却計上により減益を見込む。

自動車関連 製品事業

バッテリー端子

- ・北米：生産効率改善・コスト削減により最終利益黒字化を見込む。
- ・南アジア：インド市場での新規顧客開拓により、増収を見込む。

ボルト・ナット

- ・北米：新規顧客獲得により、増収増益を見込む。

多角化 事業

産業機械：設備投資動向の回復を見込み、増収予想。

海洋資材：前年を上回る魚礁の販売を見込む。

釣り用錘：増収増益を見込む。

アクションプラン

全社の方針

脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速の3つの施策を柱に、外部環境の変化に対応できるレジリエントな企業を目指す。

建設関連製品事業

- (国内)製品ラインナップを拡充した高付加価値製品の拡販。
鋼材等のコスト上昇対策と適切な価格転嫁。
- (海外)米国でのメーカー展開による建材製商品のさらなる拡販。

自動車関連製品事業

- 生産効率の改善・コスト削減策の推進・新規顧客の獲得。

2022年度通期連結業績予想

(単位：百万円)	2021 通期実績	2022 通期予想	増減額	増減率
売上高	64,829	72,500	7,670	11.8%
営業利益	4,334	5,100	765	17.7%
(営業利益率)	6.7%	7.0%	—	—
経常利益	4,726	5,300	573	12.1%
(特別損失)	706	2	△704	△99.7%
当期純利益	2,627	3,450	822	31.3%

2022年度通期セグメント別・製品別売上高予想

(単位：百万円)

		2021 通期実績	2022 通期予想	増減額	増減率
建設関連製品事業	仮設・型枠製品	6,419	6,980	560	8.7%
	土木製品	7,252	7,280	27	0.4%
	構造機材製品	18,431	20,530	2,098	11.4%
	建材商品	11,600	10,980	△620	△5.4%
	国内計	43,704	45,770	2,065	4.7%
	建材製商品	8,966	12,350	3,383	37.7%
	海外計	8,966	12,350	3,383	37.7%
	当事業計	52,670	58,120	5,449	10.3%
自動車関連製品事業		8,871	10,400	1,528	17.2%
多角化事業		3,287	3,980	692	21.1%
合 計		64,829	72,500	7,670	11.8%

2022年度通期セグメント別営業利益予想

(単位：百万円)	2021 通期実績	2022 通期予想	増減額	増減率
建設関連製品事業	3,789	4,240	450	11.9%
自動車関連製品事業	273	480	206	75.5%
多角化事業	271	380	108	39.9%
合 計	4,334	5,100	765	17.7%

株主還元方針

方 針

配当性向30%以上を目安として、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して剰余金の配当を決定する方針

配当

中間・期末（年間2回）

自己株式の取得

株価の水準と機動的な資本政策等遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断して、適宜実行

株主還元 -配当について-

	2020 ※1	2021 ※2	2022 (予想) ※3
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	54.90円	54.13円	71.94円
1 株 当 た り 配 当 金 額	17.00円	20.00円	22.00円
連 結 配 当 性 向	31.0%	36.9%	30.6%

※1 2020年度は自社株買いを実施したため、総還元性向は66.9%となりました。

※2 2021年度の期末配当は2月実施の取締役会により決議され、3月15日の支払いを予定しております。
2021年度は自社株買いを実施したため、総還元性向は55.2%となります。

※3 2022年度に自社株買いを実施しておりますが、2021年12月末時点の自己株式数を元に試算しております。

株主還元 -自己株式取得-

	2010	2011	2015	2016	2020	2021 - 2022
平均取得 単価	334円	389円	1,039円	885円	743円	726円
取得株式数 (株)	1,100,000	1,658,700	1,500,000	1,129,700	1,300,000	1,377,200
取得総額 (百万円)	367	645	1,558	999	966	999

資産収益性について

- ・財務の健全性を維持しつつ、持続的な向上を図ります

(単位：百万円)	2020	2021	2022 (予想)
当 期 純 利 益	2,685	2,627	3,450
純 資 産	58,116	59,366	61,567
R O E	4.6%	4.4%	5.6%

※純資産の数字は期中平均を使用しております。

Ⅲ. Topics

- ・SDGs経営・脱炭素経営の進捗状況
- ・新製品情報
- ・米国における事業買収

新中期経営計画「NEXT100 - PHASE2.1」

中期経営計画2021.7-2024.12

NEXT100

PHASE 2.1

STRATEGY

3つの柱

グローバル展開力

New SDGs経営

New DX活用

VISION

Global Maker

総合的な
ソリューション提供により、
地球規模の課題の
解決に貢献する
グローバルメーカーへ

重点的に取組むSDGs



OKABE's Sustainability

OKABEの サステナビリティ

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2021.7

2024.12

2030

← 中期経営計画 2021.7-2024.12 →

NEXT100-PHASE2.1

SDGsとは What is the SDGs?

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。



SDGs達成に向けた5つの重点目標

「重点目標」

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



14 海の豊かさを守ろう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



8 働きがいも 経済成長も



社会
Social

環境
Environment

「SDGsデータ集(抜粋)」

	SDGs Goals	対象範囲	内容	単位	2020年実績	2021年実績	数値目標(2024年度)
S	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	建設関連製品事業(国内)	研究開発費	百万円	590	593	—
			新製品発売数	件	12	13	年間10
			製品開発を実施する人数	名	24	24	28
			特許取得数	件 件	特許7 意匠3	特許16 意匠10	年間30
			学会等における発表数	件	7	4	—

脱炭素に向けた取り組み

12 つくる責任
つかう責任



つくる責任、つかう責任

品質管理の徹底はもちろん、CO₂の削減や産業廃棄物量をモニタリングし、排出量の継続的な削減活動に取り組めます。



14 海の豊かさを
守ろう



海の豊かさを守ろう

当社が保有する隠岐研究所にて培った研究結果をもとに、海的环境に合わせた藻の種苗（しゅびょう）を提供



藻場礁



増殖礁



海藻の増加



海藻が海のCO₂を吸収



藻場礁や増殖礁の販売強化
海藻の研究促進



より多くのCO₂を吸収

CO₂削減への貢献

SDGsデータ集 CO₂に関するご説明 (数値抜粋)

SDGs Goals	対象範囲	内 容	単 位	2020年 実績	2021年 実績	数値目標 (2024年度)
	海洋事業	④ 藻場礁により吸収するCO ₂ 量	Tco ₂	5.9	6.8	10.0
	建設関連製品事業 国内主要工場 (久喜・茨城・京都)	① 総CO ₂ 換算排出量	Tco ₂	2,155	1,886	2030年まで に50%削減
	自動車関連製品事業 (WG社米国工場)	② 総CO ₂ 換算排出量	Tco ₂	11,682	10,829	2030年まで に50%削減
		③ 企業活動における 総CO ₂ 換算排出量 ただし、生産活動に おける排出量を除く	Tco ₂	5,835	5,928	2030年まで に50%削減
CO ₂ 排出量合計		生産活動における 総CO ₂ 換算排出量合計 計算式：(① + ② + ③ - ④)	Tco ₂	19,666	18,636	2030年まで に50%削減

脱炭素に向けた取り組み

国内主要工場における
CO₂排出量の削減

海洋事業における
CO₂吸収量の増加

カーボンニュートラル企業を目指す

TCFD

TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

SDGsデータ集 持続的事業展開について (数値抜粋)

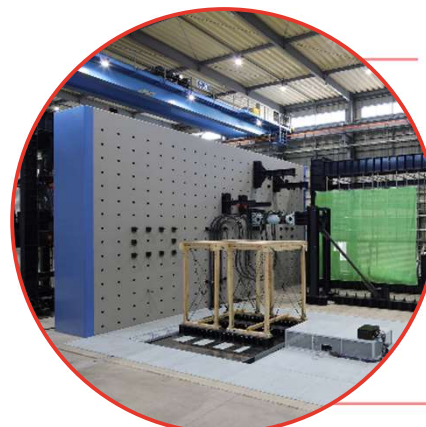
SDGs Goals	対象範囲	内 容	単 位	2020年 実績	2021年 実績	数値目標 (2024年度)
	建設関連製品事業 (国内)	博士号を持つ社員の数	名	3	4	5
		共同研究する大学の数	校 校	契約関係 : 6 協力関係 : 6	契約関係 : 6 協力関係 : 6	10(契約・協力関係の合計)
	建設関連製品事業 (国内)	耐震・免振等に貢献する製品(構造機材製品)の売上高	百万円	10,423	10,127	11,870
		法面補強等に貢献する製品(土木製品)の売上高	百万円	3,543	3,212	3,720
	岡部(株)単体	女性従業員数	名	132	139	145以上
		女性管理職数	名	6	9	13以上
		女性昇進比率	%	6.3	10.4	8以上
		女性取締役比率	%	16.7	15.4	16.7
		完全育児休暇取得従業員比率	%	13.3	29.6	20以上
		障がいのある従業員数	名	7	12	15以上

SDGsデータ集 持続的事業展開について



人材

- 女性の活躍推進
- 育児休暇を取得する従業員の増加
- 障害のある従業員数
- 資格取得の推奨制度



研究開発

- 博士号を持つ人材の増加
- 共同研究する大学の増加

当社の耐震・免震等に貢献する
製品・法面補強等に貢献する製品の売上高の向上

住み続けられるまちづくりに貢献します。

新製品：セレクトベースの発売



セレクトベース

露出型弾性固定柱脚工法

より多彩で自由な選択を

施工実績35年以上のベースパックの技術を活かして誕生したセレクトベース。

設計に応じてセレクト可能な柱脚ヒンジタイプの露出型弾性固定柱脚工法です。

ベースパックとセレクトベースの比較

	ベースパック	セレクトベース
耐力	◎	○
価格	△	○
設計自由度	△	◎
設計の容易さ	◎	○
想定する用途	中・小型物件	大型物件

米国における事業買収の実施



取扱製品群



ワイヤーメッシュ

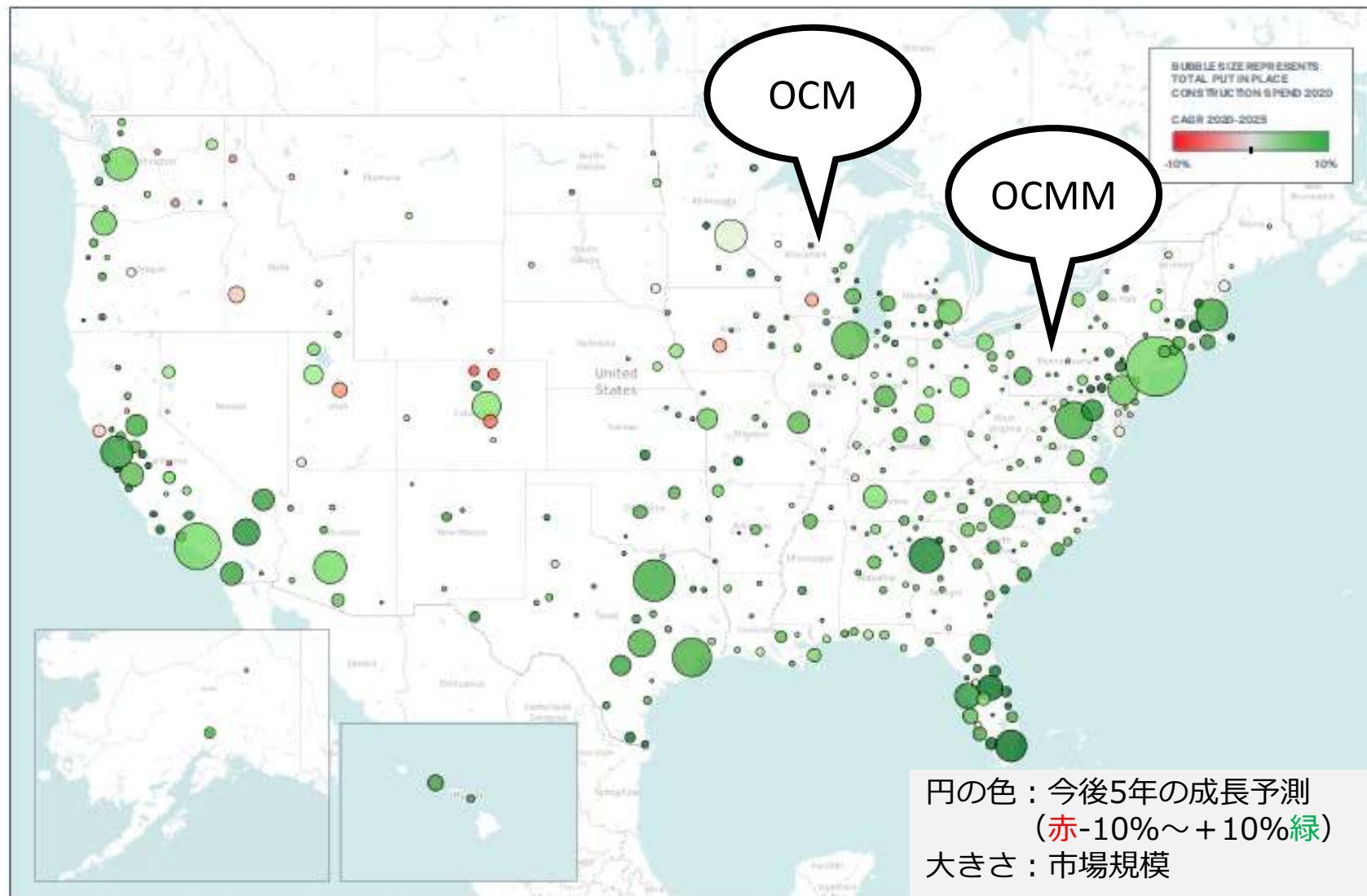


スペーサー
(バーサポート・チェアー)

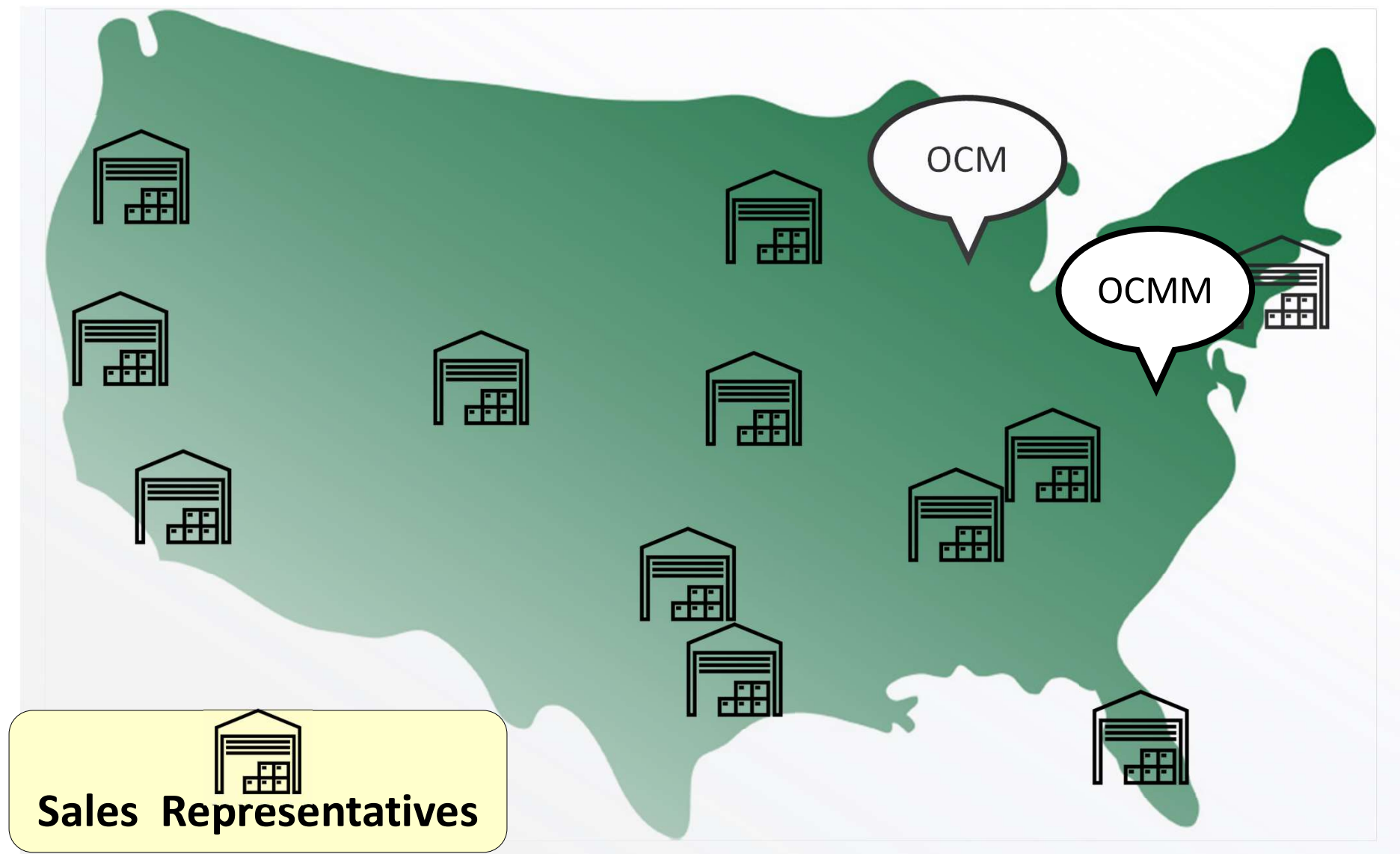


ダウエルバスケット

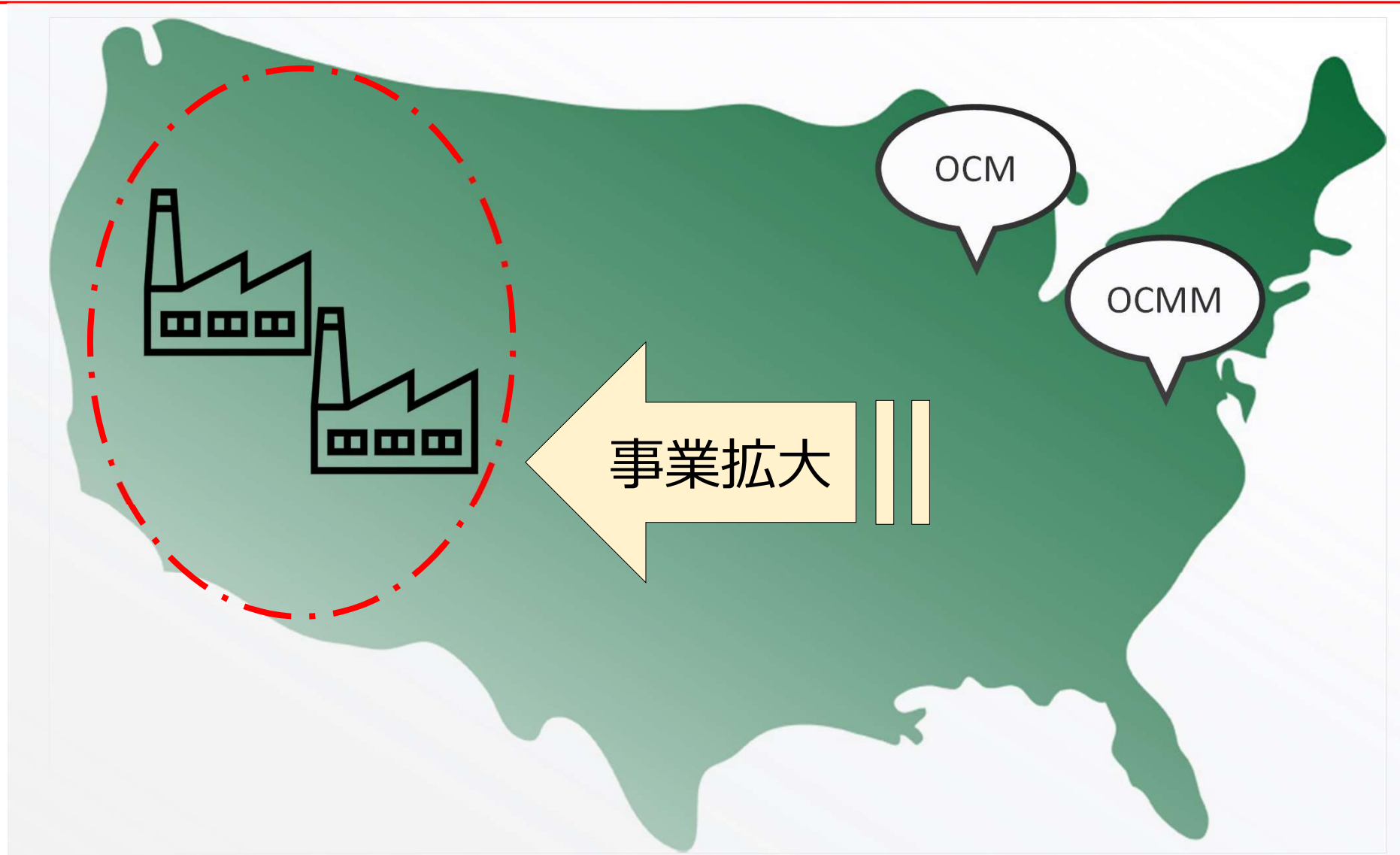
2020年地域別建設投資額と今後5年の成長予測



米国における販売戦略



長期的な米国展開



中期経営計画の業績目標の修正

(単位：百万円)

	2022年度予想		2023年度計画		2024年度計画	
	修正前	修正後	修正前	修正後	修正前	修正後
売上高	66,250	72,500	68,500	74,800	70,000	76,500
営業利益	5,100	5,100	5,390	5,390	5,600	5,600
経常利益	5,300	5,300	5,600	5,600	5,800	5,800
当期純利益	3,450	3,450	3,640	3,640	3,770	3,770

参考資料

2022年度セグメント別・製品別売上高予想（上期・下期）

（単位：百万円）

		2022 上期予想	2022 下期予想	2022 通期予想
建設関連製品事業	仮設・型枠製品	3,455	3,525	6,980
	土木製品	3,435	3,845	7,280
	構造機材製品	9,596	10,934	20,530
	建材商品	5,413	5,567	10,980
	国内計	21,899	23,871	45,770
	建材製商品	5,458	6,892	12,350
	海外計	5,458	6,892	12,350
	当事業計	27,357	30,763	58,120
自動車関連製品事業		5,119	5,281	10,400
多角化事業		2,064	1,916	3,980
合計		34,540	37,960	72,500

2022年度セグメント別営業利益予想(上期・下期)

(単位：百万円)

	2022 上期予想	2022 下期予想	2022 通期予想
建設関連製品事業	1,649	2,591	4,240
自動車関連製品事業	189	291	480
多角化事業	232	148	380
合 計	2,070	3,030	5,100

2022年度通期連結業績予想(上期・下期)

(単位：百万円)

	2022 上期予想	2022 下期予想	2022 通期予想
売上高	34,540	37,960	72,500
営業利益	2,070	3,030	5,100
経常利益	2,160	3,140	5,300
当期純利益	1,500	1,950	3,450

SDGsデータ集

	SDGs Goals	対象範囲	内容	単位	2020年実績	2021年実績	数値目標 (2024年度)	備考
S 社会	9 産業・イノベーションの振興 （イノベーション）	建設関連製品事業 (国内)	研究開発費	百万円	590	593	—	
			新製品発売数	件	12	13	年間10	
			製品開発を実施する人数	名	24	24	28	
			特許取得数	件	特許7 意匠3	特許16 意匠10	年間30	目標内訳 特許20, 意匠5,商 標5
			学会等における発表数	件	7	4	—	大学との 共同発表 含む
			論文発表数	件	13	10	5	大学との 共同発表 含む
			博士号を持つ社員の数	名	3	4	5	
			女性研究員の数	名	1	1	3	
			共同研究する大学の数	校	契約関係：6 協力関係：6	契約関係：6 協力関係：6	10 (契約・協 力関係の合 計)	
	11 住み続けられるまちづくりを （まちづくり）	建設関連製品事業 (国内)	耐震・免振等に貢献する製品(構造機材製品)の売上高	百万円	10,423	10,127	11,870	
			法面補強等に貢献する製品(土木製品)の売上高	百万円	3,543	3,212	3,720	

	SDGs Goals	対象範囲	内容	単位	2020年実績	2021年実績	数値目標 (2022年度)	備考
E 環境	14 海の豊かさを守ろう （海洋資源）	海洋事業	④ 藻場礁により吸収するCO ₂ 量	tco2	5.9	6.8	10.0	CO ₂ 吸収により海洋酸性度の低下に貢献しております。
			藻場礁による機焼け対策を施した面積	m ²	14,478	20,847	20,000	
			大量培養技術を用いた事業件数	件	3	2	5	
			有効成分を持つ未利用海藻資源の利用件数	件	1	0	2	
			大学との共同研究の数	件	8	3	8	
			学会等における発表数	件	1	3	5	
			その他の外部発表数	件	3	1	4	
	12 つくる責任 つかう責任 （資源効率）	建設関連製品事業 国内主要工場 (久喜・茨城・京都)	水産資源のリサイクル	tco2	13.4	1.7	15.0	
			① 総CO ₂ 換算排出量	tco2	2,155	1,886	2030年までに50%削減	環境省公表の係数を使用(ロケーション基準)
			総エネルギー使用量	GJ	43,783	39,716	43,800	
			購入電力	MWh	3,920	3,583	3,900	
			総廃棄物量	トン	137	121	136	
			総廃棄物リサイクル量	トン	2,977	2,599	3,230	
			設備投資額(生産関係)	百万円	146	29	—	
	12 つくる責任 つかう責任 （資源効率）	自動車関連製品事業 (WG社米国工場)	② 総CO ₂ 換算排出量	tco2	11,682	10,829	2030年までに50%削減	米国環境保護庁公表の係数を使用(ロケーション基準)
			VOC(有機化合物)排出量	トン	31.4	32.0	0	
			総廃棄物量	トン	No data	No data	—	
			有害廃棄物量	トン	436.8	322.4	400.0	
			流出・汚染に絡む不祥事	件	2	2	0	
			設備投資額(生産関連)	K\$	\$14,528	\$7,242	\$7,500	
			設備投資額(脱炭素関連)	K\$	—	—	\$1,500	
			③ 企業活動における総CO ₂ 換算排出量、ただし、生産活動における排出量を除く	tco2	5,835	5,928	2030年までに50%削減	
			企業活動における総CO ₂ 換算排出量 合計 計算式(①+②+③-④)	tco2	19,666	18,636	2030年までに50%削減	

SDGsデータ集

SDGs Goals	対象範囲	内容	単位	2020年実績	2021年実績	数値目標 (2024年度)	備考
S 社会	 岡部(株)単 体	従業員離職率	%	3.4	2.0	3以下	
		労働組合参加率	%	70.3	73.6	—	
		従業員負傷者数	名	1	4	0	
		従業員における総事故 件数	件	9	9	0	
		請負業者総事故数	件	4	2	0	
		総研修費用	百万 円	24	37	40	
		女性従業員数	名	132	139	145以上	
		女性管理職数	名	6	9	13以上	2025年に15 名以上
		障がいのある従業員数	名	7	12	15以上	
		寄付総額	百万 円	19	17	20	
		健康・安全性に絡む不祥 事数	件	0	0	0	
		育児休暇取得従業員比 率	%	13.3	29.6	20以上	
		女性営業員の比率	%	0.9	0	—	
		女性従業員の増加率	%	0	5.3	5以上	
		女性昇進比率	%	6.3	10.4	8以上	
		女性採用戦略の有無	なし	なし	なし	策定	
		社会・地域貢献活動への 投資額	百万 円	16	15	16	
		平均残業時間	時間	14.6	12.0	13以下	

SDGs Goals	対象範囲	内容	単位	2020年実績	2021年実績	数値目標 (2024年度)	備考
G ガバナンス	 岡部(株)単 体	社外取締役の独立性	%	100.0	100.0	100	
		社外取締役比率	%	33.3	38.5	1/3以上	
		監査等委員会の 社外取締役比率	%	80.0	80.0	過半数以 上	
		指名・報酬委員会の 社外取締役比率	%	57.1	57.1	過半数以 上	
		取締役の株式報酬比率	%	0.0	13.3	—	2021年度に株 式報酬割合 15%を目安とし て導入済み
		取締役会の出席率	%	99.4	98.6	100	
		女性取締役比率	%	16.7	15.4	16.7	
		報酬方針・サステナビリ ティ報奨金制度	無	無	無	—	役員報酬方針 は21年策定済 み
		取締役会の報酬総額	百万 円	264	334	—	
		報酬に絡む不祥事の有 無	件	0	0	0	
		取締役の年齢幅、 (最年長年齢-最年少 年齢)	歳差	18差	18差	—	
		取締役(監査等委員であ る取締役を除く。)の任期	年	1	1	—	
		取締役会開催数	回	13	15	年12回以 上	
		監査等委員会の開催数	回	14	14	年12回以 上	
		監査等委員会の出席率	%	98.6	100	100	